

第5章

日中関係安定化に向けて 二国間アプローチから多国間アプローチへ

恒川潤

はじめに

中国の影響力の増大は、東アジアはもとより世界における最も重要な地政学的な変化である。急速な経済成長によって、中国は世界的にその経済、政治、外交、軍事の面で影響力と能力を高めており、とりわけ東アジアにおける中国の影響力の拡大は顕著である。こうした背景から、中国が既存の秩序を維持し、地域の責任あるステークホルダーとしての役割を担うようになるか、あるいは中国を中心とする新たな秩序の構築に乗り出すのが、東アジア諸国の大きな関心事となっている。加えて東アジア諸国は、急激な軍備近代化の背後にある中国の戦略的意図に警戒心を抱いている。以上の要因から、東アジアに「中国脅威」論が生まれた。中国の最大の目標は持続可能な発展であるため、中国にとっては、近隣諸国の中国脅威論を緩和し経済成長に資する環境を作ることが極めて重要になってきた。1990年代半ば以降、中国は外交政策を転換し、近隣諸国やその他の諸国に対し協力的アプローチを採るようになった。

こうした外交姿勢に加え、中国はASEAN 地域フォーラム(ARF)、ASEAN+3 (日中韓)、東アジアサミットなどの域内の多国間協力枠組みに積極的に参加している。2002年11月、中国とASEAN加盟国は「南シナ海における当事者間の行動宣言」に署名し、南シナ海の領有権を巡る紛争に関して武力行使に頼らず、平和的手段によって解決することに合意した⁽¹⁾。

⁽¹⁾ ASEAN Secretariat, “Declaration on the Conduct of Parties in the South China Sea,” <http://aseansec.org/13163.htm>.

中国は ARF の下で安全保障政策対話を立ち上げることを提案し、国境を越える脅威の防止に積極的な協力姿勢を示すとともに ASEAN 主要加盟国と二国間の安保協力協定を締結した。また中国は ASEAN に対する経済協力を拡充しつつある。2002 年 11 月、中国と ASEAN は 10 年以内の自由貿易圏創設に合意した。これは、東アジア初の多国間自由貿易協定である。東南アジアに対する中国の積極的な協力姿勢から、ASEAN の中国に対する脅威認識は緩和し、ASEAN 諸国は中国の台頭を脅威でなく挑戦とみなすようになった。しかし、中国の影響力増大に対して ASEAN は、日本や他の主要大国との経済・安全保障面の協力推進によるヘッジ戦略を採用しているといえよう。ASEAN は、欧米列強に支配された歴史を持つ小国の集団として、特定の国家が東南アジアで卓越した影響力を行使することに非常に敏感であり、そのような国家の影響力を緩和するため主要大国との関係強化を推進している。中国の戦略的意図が不透明であることも、ASEAN がヘッジ戦略を追求する理由のひとつである。

東アジアの国際関係における ASEAN の大きな懸念のひとつは、日中関係の悪化である。両国の関係が悪化し対立に至れば、ASEAN はいずれかの側につくことを余儀なくされ、この選択によって ASEAN の結束に亀裂が生まれる恐れがある。一般に、東アジアの将来的安定性は、域内主要大国である日本と中国の関係に大きく左右されると考えられている。東アジアに平和な環境を生み出すには、友好的な日中関係の確立が欠かせない。だが主に歴史問題が火種となって両国にはナショナリズムが高まり、日中関係は浮き沈みを繰り返している。歴史問題が友好的な二国間関係の発展を阻害しているが、歴史問題を短中期的に解決することは困難であろう。

本稿では、特に 1990 年代半ば以降の日中関係を分析する。2006 年 10 月の安倍元首相の訪中後、両国の関係が大幅に改善したにもかかわらず、日本は域内における中国の長期的な戦略的意図をいまだつかめずにいる。その結果、日本も中国に対し協力と均衡の両面の政策を採っているといえよう。また本稿では、日本と中国が東アジアの安定のため今後協力すべき分野についても論じる。こうした分野における協力を通じ、日中間により友好的な二国間関係が育まれる可能性もある。

1 新ナショナリズムの台頭

日中関係は、中国をめぐる国際政治動向と両国の国内政治情勢の影響を受けてきた。両国の間に横たわる問題のうち最も深刻なものが歴史問題であり、21世紀に入ってからこの問題が両国の関係に影を落としている。1972年9月の「日中共同声明」(国交正常化条約)調印後、両国は10年以上にわたり友好的な関係を維持してきた。中国が1980年代半ばにソ連との友好的な関係を回復し始めた一方、日中関係はそのころから悪化した。関係悪化の主な理由のひとつは高校の歴史教科書問題にあり、第二次大戦中の日本の中国侵略に関する記述が曖昧な表現に改められたと批判された。また1985年8月には、当時の中曽根首相がA級戦犯を祀った靖国神社に公式参拝した。こうした出来事から中国ではナショナリズムが急激に高まり、日本との友好関係を維持しようとするモメンタムが失われていった⁽²⁾。

日本の政界における世代交代も、両国の友好関係に水を差す大きな要因となった。マイク・モチズキによると、国交正常化直後は田中角栄、大平正芳、竹下登といった実力ある政治家が対中政策を推進する上で強い指導力を発揮したことや、個人的チャンネルを有していたことで、日中相互に発生するナショナリスティックな批判を抑え、両国関係が損なわれるのを防いでいた⁽³⁾。しかし、1980年代後半以降は、個人的チャンネルを通じた問題解決に代わって、通常的外交チャンネルや首脳交流を中心とした対話が行われるようになった⁽⁴⁾。

民主化勢力を武力で鎮圧し、多数の犠牲者を出した1989年の天安門事件により、日本国民の中国に対するイメージは大きく悪化した。天安門事件に対して日本を含む先進諸国は中国への経済制裁を決定し、欧州理事会はEU加盟国による武器輸出禁止に合意し殺傷兵器の対中輸出を禁じた。日本も他の先進諸国とともに中国に制

⁽²⁾ Mike M. Mochizuki, "China Japan Relations," David Shambaugh, ed., *Power Shift: China and Asia's New Dynamics* (California: University of California Press, 2005), p. 136.

⁽³⁾ Ibid.

⁽⁴⁾ Benjamin L. Self and Jeffery W. Thompson, eds., *An Alliance for Engagement: Building Cooperation in Security Relations with China* (Washington D.C.: The Henry L. Stimson Center, 2002), pp. 79-112.

裁を課したが、1989年には中国に対するODAの凍結をいち早く解除した。

1990年代に入ると日中関係はさらに不安定化した。両国の関係悪化を防ぐ個人的チャンネルの消失に加え、1993年8月の細川政権発足をもって38年間続いた自民党の一党支配が崩壊し、1955年以来初めて非自民政権が誕生した。さらに前民主党代表の小沢一郎氏が自民党を離れ新生党を結成し、戦後以降の自民党による一党支配体制が終焉を迎えた。保守派として知られる小沢氏は、日本は「普通の国」になるべきと主張し、これが日本国内で新たなナショナリズムが高まる契機となり伝統的価値観の重要性が強調された⁽⁵⁾。歴史認識をめぐる議論も沸き起こり、防衛力強化や憲法改正、「普通の国」の必要性を訴える若手政治家が増加した⁽⁶⁾。

1991年の湾岸戦争での日本の国際協力のあり方に対する国際社会の評価が低かったことも、日本国内で新ナショナリズムが台頭する大きな要因であったと考えられる。急速な経済成長に支えられた中国の東アジアでの影響力拡大や軍事行動、軍の近代化も新ナショナリズム台頭の要因となっている。巨額の直接投資(FDI)が世界各国から中国に流入し始めた1992年以降、中国の経済成長には目を見張るものがある。一方、日本経済は、1990年代初頭からバブル経済の崩壊によって長期の停滞に陥った。東アジアにおける中国の経済的影響力が増大した一方、日本の経済力は国内需要の低迷により停滞し、直接投資の大幅な減少によって日本の対外的な経済的影響力が低下した。

1980年代以降のアジア地域における貿易パターンの大きな変化は、日本と中国の相対的地位の変化を反映したものであった。現在、中国は東アジア途上国の国内総生産(GDP)の半分を占め、同地域の輸出の3分の1を占める⁽⁷⁾。中国の急速な台頭によって日本の政財界において中国脅威論が高まり始めた。日本からの援助・貿易・投資・技術移転は、域内および世界における中国の経済的・政治的・軍事的影響力

⁽⁵⁾ 毛里和子『日中関係 戦後から新時代へ』(岩波新書、2008年)、146ページ。

⁽⁶⁾ 同上。

⁽⁷⁾ Indermit Gill and Homi Kharas, *An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth* (Washington D.C.: The World Bank, 2007), p. 5.

の拡大を助長するものであり、日本の利益に反するのではないかという認識が高まった⁽⁸⁾。

東アジアの貿易構造の変化に加え、1990年代には日本人の対中感情を悪化させる事件がいくつか発生した。中国は1995年5月および10月に核実験を実施するとともに、1996年3月には台湾に向けた軍事演習を実施し、中台間の軍事衝突が発生するのではないかという懸念を生んだ。1996年7月には、日中間で尖閣諸島領有権問題が再燃している。中国の核実験に対する制裁として、日本は対中ODAを凍結した。これらの事案によって、日本の反中感情がさらに高まった⁽⁹⁾。自民党内の対中強硬派が勢力を増し、政府に対しより強硬な対中政策を求めた。同時に自民党議員の間で親台湾派が勢いを増した⁽¹⁰⁾。外務省では、省内の中国問題専門家や中国大使経験者によって構成される「チャイナスクール」の影響力が衰えはじめた。一方で日本はアメリカとの安全保障関係を強化していった。1996年4月、クリントン大統領と橋本首相が「日米安全保障共同宣言 21世紀に向けた同盟」に署名し、アジア太平洋地域の平和と安定の維持にアメリカの軍事的プレゼンスが今後も極めて重要であることが再確認された。日米両首脳は、日米安全保障同盟がアジアにおけるアメリカの積極的な地域的関与を支える重要な柱であるという共通認識についても確認した⁽¹¹⁾。1997年9月、日本とアメリカはニューヨークで開かれた日米安全保障協議委員会で、新たな「日米防衛協力のための指針」を発表した⁽¹²⁾。この指針は、「日本周辺地域における事態」への日米の協力方法を定めたものである⁽¹³⁾。このような日米の同盟関係強化の動きに対して、中国は警戒心を強めた。

⁽⁸⁾ Robert G. Sutter, *Chinese Foreign Relations: Power and Policy since the Cold War* (Lanham, MD: Roman and Littlefield Publishers Inc., 1998), p. 223.

⁽⁹⁾ Masahiko Sasajima, "Japan's Domestic Politics and China Policymaking," Benjamin L. Self and Jeffery W. Thompson, eds., op.cit, p. 80.

⁽¹⁰⁾ Ibid, p. 85.

⁽¹¹⁾ FAS News, April 17, 1996, <http://fas.org/news/japan/11318448-11333165.htm>.

⁽¹²⁾ The Ministry of Foreign Affairs, *Diplomatic Blue Book 1998*, <http://www.mofa.go.jp/policy/other/bluebook/1998/I-b.htm>.

⁽¹³⁾ Hiroataka Watanabe, "Japan in a Changing World," *Japan Echo: The Polarization of Education*, Vol. 29, No. 4, June 2002, <http://www.japanecho.co.jp/su/2002/290409.html>.

日本の経済力の低下と中国の経済力・軍事力の台頭により、1990年代には日中関係が負のスパイラルに陥り、相互に不信にとられる傾向がみられた。1998年11月には江沢民主席が訪日し、悪化した日中関係の回復が期待されたが、結果は日本の政策立案者や国民の期待に反するものであった。江主席は訪日の機会を捉えて両国間の歴史的問題を強調し、日本政府に対して文書による謝罪を求めた。同主席が歴史問題を持ち出した理由のひとつとして、軍部からの強い政治的圧力を和らげるためだったと見る向きもある。江主席の訪日以後、日本国民の間で反中感情が強まり、日本の対中ODA政策見直しの追い風となった。マイク・モチズキは、江主席訪日により日中間の友好的枠組みは終焉したという⁽¹⁴⁾。

2 小泉政権から雪解けまで

2001年4月、圧倒的多数の支持を得て自民党総裁に選ばれた小泉純一郎氏が第87代首相に就任した。高い人気に支えられ、小泉首相は日本経済再生のため大規模な構造改革を断行し、党内の派閥政治を解消すべく政治改革にも着手した。これまでも日中間の対立の種となっていた首相による靖国参拝を終戦記念日の8月15日に行うと自ら明言しながら、小泉氏が総裁選で地すべりの勝利を収めたのは、与党内の世代交代によるところが大きいといえよう。小泉首相が度重なる靖国参拝を行い、さらにはナショナリスティックな歴史教科書が政府検定に合格したことなどを受けて⁽¹⁵⁾、小泉政権発足以来、日中関係は悪化の一途をたどった。両国の指導者による互恵的な首脳会談の開催さえも困難となった。

小泉首相は2002年4月21日に靖国神社に参拝し、これに反発した中国は中谷防衛庁長官の訪中および2002年5月14日に予定されていた中国海軍艦艇の日本への派遣を延期した⁽¹⁶⁾。2005年春には、日本政府の歴史教科書検定の結果に反対して中国で大規模なデモが勃発した。デモ参加者は、主要都市の日本大使館・領事館や日

⁽¹⁴⁾ Mike M. Mochizuki, *op. cit.*, p. 138.

⁽¹⁵⁾ Benjamin L. Self and Jeffery W. Thompson, eds., *op. cit.*, p. 81.

⁽¹⁶⁾ *Ibid.*, p. 82.

本企業に抗議運動、投石や日本製品の不買運動を繰り返した。中国における激しい反日感情に直面した日本企業の多くは投資方針を見直して中国への集中投資を避けるようになった。さらに中国は、日本の安保理常任理事国入りを阻止しようとネット上で署名運動を展開した。ロバート・サッターが指摘するように、2006年半ばには日中関係は1972年の国交正常化以来最悪の状態に陥った⁽¹⁷⁾。

しかし、2006年10月の安倍首相の突然の訪中を機に、行き詰まった日中関係は一転改善に向かって動きはじめた。安倍首相による訪中は、1999年6月の小淵首相の訪中以来初の日本首相による公式訪問であった。保守的な政治家として知られる安倍晋三氏は、9月19日に自民党総裁に選出され、その一週間後に首相に就任した。安倍首相は歴代の首相の中で初めて、最初の公式訪問先に北京を選んだが、安倍首相の訪中の理由として、以下の点が考えられよう。

- 1) 北朝鮮問題への対応に向け日中韓三国で共通の基盤を形成する必要性
- 2) 「日本抜き」での北朝鮮問題の進展を避ける
- 3) 中米関係の改善と足並みを揃える
- 4) アメリカからの関係改善に向けた圧力
- 5) 日中関係改善への財界からの強い要請に応える
- 6) 自身の政治的地位の強化

ポスト小泉政権による日中関係改善を期待していた中国は、安倍首相の訪中を歓迎したものの、首相は靖国参拝については明確な言及を避けた。2006年10月8日、安倍首相は胡錦濤主席、温家宝総理、全国人民代表大会常務委員会の呉邦国委員長と会談した⁽¹⁸⁾。安倍首相と胡主席は、「共通の戦略的利益に立脚した互恵的な関係」の構築に合意した⁽¹⁹⁾。また両首脳は、困難な歴史問題に対処し、東シナ海の石油・ガス田採掘については専門家パネルを設置して解決の道を探ることに合意した。東シナ海に関し安倍首相と胡主席は、「共同開発」「双方が受入可能な解決策」という

⁽¹⁷⁾ Robert G. Sutter, *op. cit.*, p. 217.

⁽¹⁸⁾ The National Institute for Defense Studies ed., *East Asian Strategic Review, 2007* (Tokyo: The Japan Times, 2007), p. 101.

⁽¹⁹⁾ *Ibid.*

目標に向け協議プロセスを加速することに合意した⁽²⁰⁾。さらに両首脳は、政治・経済・安全保障・社会・文化などの分野で様々なレベルで交流と協力を推進し、国際問題・地域問題での協力・協調を強化するという認識でも一致した⁽²¹⁾。

2007年4月には安倍首相の招きに応じ、温家宝総理が日本を公式訪問した。両首脳は、「共通の戦略的利益に立脚した互恵的關係」という基本精神に合意し、両国がアジアと世界の平和・安定・発展に建設的に貢献しつつ、今後様々なレベルで互恵的な協力関係を構築していくことに合意した。防衛交流に関し両国は、中国海軍艦艇の訪日およびそれに続く日本の海上自衛隊艦艇の訪中を実現することにも合意するとともに、環境保護・エネルギー分野の協力を推進することでも一致した⁽²²⁾。

2007年9月、安倍氏に代わり福田康夫氏が首相の座につき、安倍首相の対中政策を踏襲した。福田首相は2007年10月に国会で行った所信表明演説で、「中国とは、共通の戦略的利益に立脚した互恵関係を打ち立て、ともにアジアの平和と安定に貢献していく」ことを表明した⁽²³⁾。中国は福田首相の親中路線と靖国参拝を控える意向を歓迎した。2007年12月27日の福田首相の訪中では熱狂的な歓迎を受け、北京大学での福田首相の演説はテレビで全国放送された。中国で海外首脳の演説が大々的に報道されたのは、2005年のブッシュ大統領の演説以来のことであった⁽²⁴⁾。

福田首相と胡主席は、両国がアジアと世界の未来のため協力することを約し、「共通の戦略的利益に立脚した互恵関係」という概念を幅広い分野でさらに具体化することに合意するとともに、エネルギー・環境・気候変動の分野や、防衛交流では軍

⁽²⁰⁾ James. J. Przystup, "Japan-China Relations: Ice Breaks at the Summit," *Comparative Connections*, CSIS Pacific Forum, 4th Quarter 2006.

⁽²¹⁾ The Ministry of Foreign Affairs, "Japan-China Joint Press Statement, October 8, 2006," <http://www.go.jp/region/asia-paci/china/joint0610.html>.

⁽²²⁾ The Ministry of Foreign Affairs, "Japan-China Joint Press Statement, April 11, 2007," <http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/china/pv0704/joint.html> を参照。 .

⁽²³⁾ James. J. Przystup, "Japan-China Relations: Politics on Command, Part 2," *Comparative Connections*, CSIS Pacific Forum, 4th Quarter 2007.

⁽²⁴⁾ Ibid.

人を含む人材交流の促進など、日中の協力が可能な分野について議論を行った⁽²⁵⁾。2007年12月8日、日本と中国は中国への環境技術移転推進の必要性を強調した「環境エネルギー分野の協力推進に関する共同コミュニケ」を発表した⁽²⁶⁾。また、問題となっている東シナ海の石油・ガス開発については、両首脳が問題解決への決意を表明し、極力早期の解決を目指し議論を続けることに合意した⁽²⁷⁾。台湾問題に関して福田首相は、日本の立場として、日中共同声明に記されるように日本は平和的解決を望んでおり、台湾海峡の緊張が高まる状態を望まないこと、台湾の国民投票が一方的な現状変更につながるなら日本はこれを支持できないことを表明した⁽²⁸⁾。

日本政府の招きに応じて胡錦濤主席は2008年5月6日～10日に日本を公式訪問し、天皇陛下に謁見し福田首相とも会談を行った。両首脳は共通の戦略的利益に立脚した互惠関係の包括的推進に関し様々な点で共通の理解に達し、共同声明発表と共同記者会見を実施した。記者会見で、両国は日中関係が最も重要な二国間関係のひとつであること、両国は互いにとって脅威でなくパートナーであること、また協議と交渉を通じ二国間の問題の解決に努力することを確認した。2007年11月に中国人民解放軍の海軍艦艇が訪日した後、日本は海上自衛隊艦艇の訪中を約束した。また日本と中国は、両国防衛当局の相互理解を深めるため、人民解放軍と自衛隊の若手幹部の交流を促進することで合意した⁽²⁹⁾。

中国が首脳会談で日中関係に未来志向の姿勢を示したことは重要性であろう。チベット問題や毒入り餃子事件、東シナ海での石油・ガス採掘など、会談前に発生した問題が様々な論争を呼んだにもかかわらず、会談自体は総じて高く評価された。首脳会談ではこれらの問題への具体的解決策は示されなかったが、両首脳は問題解

⁽²⁵⁾ Ibid.

⁽²⁶⁾ The Ministry of Foreign Affairs, “Visit by Prime Minister Yasuo Fukuda to the People’s Republic of China (Overview and Evaluation),” <http://www.mofa.go.jp/region/asia-pacific/china/pm0712/overview.html>.

⁽²⁷⁾ Ibid.

⁽²⁸⁾ Ibid.

⁽²⁹⁾ The Ministry of Foreign Affairs, “Joint Press Statement on the Strengthening Exchange and Cooperation between the Government of Japan and the Government of the People’s Republic of China,” <http://www.mofa.go.jp/region/asia-pacific/china/pv0805/press.html> を参照。 .

決に協力する決意を新たにした。加えてこの会談を通じ、共通の戦略的利益に立脚した互惠関係がエネルギー・環境分野の協力だけでなく、政治・防衛問題・社会・文化など多様な分野を含む包括的なものとなったことには大きな意味がある。東シナ海の問題については、両国はのちに東シナ海石油・ガス田の共同開発計画に関する合意を発表した。

安倍・福田両政権によって日中関係は改善したが、これは互惠関係の確立に向けた出発点にすぎず、両国間には解決すべき課題がまだまだ数多く存在し、友好関係が両国国内の政治的要因に大きく左右される可能性はまだ高い。日中関係の未来を楽観視することは尚早であろう。中国はここ 20 年間に防衛予算を大幅に積み増したが、その予算内容・軍備構造・戦略的意図は依然として透明性を欠いている。人民解放軍は国内政策・外交政策上の意思決定に今も強い影響力を持っているとみられる。近隣諸国も、中国が域内の現状維持勢力に確実になるという保証はないとみている。当面、日本は中国に対し関与と均衡という両面の政策をとっていくことになる。

3 安全弁としての経済協力

日中関係は「政治は冷たく、経済は熱い」と言われる。政治問題が両国の友好的な関係の発展を阻むときも、経済面での交流が一種の安全弁の機能を果たし、両国関係が窮地に陥る危険を回避し、協力関係を回復することを可能にしてきた。経済的結びつきが密接でも、貿易パートナー間に必ずしも友好感情が芽生えるわけではなく、両国間に様々な経済摩擦が発生するおそれもある。しかし、日本と中国との経済面での相互依存度はかつてないほど高まっており、両国は協力関係の破綻がもたらす多大な損失を認識すべきであろう。両国が経済関係から得られる相互利益の重要性を認識するのは比較的容易なことである。急速な経済発展に伴い、中国は次第に地域／グローバル経済ネットワークに統合されつつある。そのため中国のみならず他の諸国も、利己的に経済的利益を得るため大胆な（あるいは一方的な）行動をとることが難しくなっている。日本が中国との経済関係を強化する最大の目的は、中国の経済発展を促して経済的な相互依存を深め、それにより中国が責任あ

るステークホルダーとして一層重要な経済的役割を果たすよう導くことにあるといえよう。中国の存在感はますます大きくなってきており、中国の安定的な発展はアジア太平洋地域全体の平和と繁栄のために極めて重要である。

(1) 日本の停滞と「中国脅威論」の台頭

戦後の日中経済関係は、1950～60年代の民間部門を中心とした貿易から開始された。1972年の国交正常化後、日本と中国は正式に日中貿易協定を締結し、次いで1974年に日中航空協定、1978年に日中漁業協定に調印した。民間部門では1978年に日中長期貿易協定が締結され、この協定により両国の経済関係発展への基本的枠組みが確立された。徐顕芬が述べているように、日中経済関係は次の3つの時期に分けられる。(1) 両国間の財の貿易増加を特徴とする1970年代、(2) 日本の直接投資と借款(これらにより中国の経済インフラ整備が可能となった)を特徴とする1980年代、(3) それらをベースとした中国における市場経済の台頭を特徴とする1990年代である⁽³⁰⁾。

日本は、1977年の大平元首相の訪中以来提供してきたODAなどの手段を通じ、中国の改革開放政策を一貫して支持してきた。日本のODAが、中国の経済発展に欠かせない交通システムなどのインフラ構築に重要な役割を果たしたのは明らかである。日本の中国への直接投資(FDI)は1990年代に劇的に増加し、中国の産業発展を促した。日本のFDI累計額は中国が受け入れた総投資額に比べると相対的に少ないものの、日本の海外投資が中国の対日貿易増大に弾みをつけたことは明らかである。結果として2004年に中国は日本にとって最大の貿易相手国となった。

改革開放政策の導入以降、中国経済は市場原理の導入と巨額の海外直接投資の受け入れを通じ、めざましい発展を遂げてきた。1990年代に入ると、中国は世界経済の主要プレイヤーにのし上がり、日本と中国の立場が逆転した。事実、1993年に世界銀行と国際通貨基金(IMF)は新たな購買力平価推計値を発表し、中国が日本に代わ

⁽³⁰⁾ Xu Xianfen, "The Study of Sino-Japanese Relations in Japan and China, 1990-2005," *Modern Asian Studies Review*, Vol. 12, 2007, p. 87.

って世界第二位の経済大国となる時期に近いことを示した⁽³¹⁾。日本経済が1990年代初頭から長引く景気後退に喘ぐ一方、中国経済は高い成長率を維持している。1999年には中国・台湾・香港の対外貿易総額（三国間の貿易は除く）が8,100億ドルに達し、日本の貿易総額7,310億ドルを上回った⁽³²⁾。さらに中国は現在、世界第三位の貿易国であり、2004年に日本に代わり東アジア最大の貿易国となった⁽³³⁾。他方、中国およびアジア諸国への日本のFDIは1995年以降減少した。これが日本の影響力が低下しているといわれる要因となっている⁽³⁴⁾。

以上の背景から、日本の財界において中国脅威論が高まった。最も深刻な脅威は、日本から中国へのFDIの拡大によって、産業の空洞化が発生し、失業率の上昇をもたらすことであり、もうひとつの脅威は日本からの技術移転が促進され、中国が強力なライバルとして台頭してくるブーメラン効果であった。しかし、こうした脅威は、根拠がないように見える。1985年のプラザ合意により、日本企業による東南アジア諸国への大規模な直接投資が進展した時も日本の政財界は同様の懸念を抱いたが、この懸念は杞憂であった。東南アジアへのFDI拡大によって、日本は産業構造の転換を達成し、拡大した第3次産業が労働力を吸収していったのである。中国の経済発展が日本の経済成長を高めている面もある。事実、2003年には対中輸出拡大により日本経済は回復し、日本の中国脅威論は影を潜めた。中国は、日本の経済発展に欠かせない貿易相手国であり、日系企業の海外投資の大きなホスト国である。両国の経済依存や技術移転が促進されることによって、中国がさらに発展し、それにとまって日本経済が再生することになれば、アジア太平洋地域の繁栄につながる友好的・安定的な日中関係を構築できる可能性がある。

⁽³¹⁾ The World Bank, *World Development Report 1993*, and the International Monetary Fund, *World Economic Outlook 1993* を参照。

⁽³²⁾ Andrew Macintire and Barry Naughton, "The Decline of a Japan-Led Model of the East Asian Economy," T. J. Pempel, ed., *Remapping East Asia: The Construction of a Region* (Ithaca: Cornell University Press, 2005), p. 88.

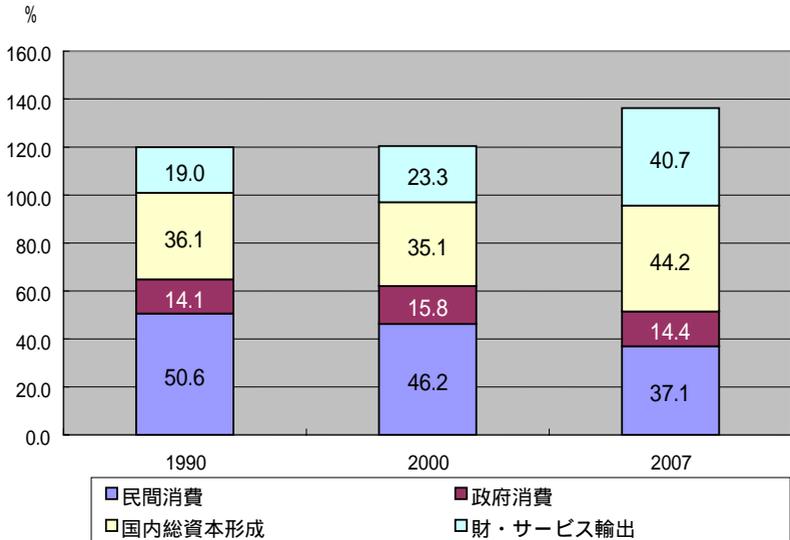
⁽³³⁾ Indermit Gill and Homi Kharas, *op. cit.*, p. 5.

⁽³⁴⁾ *Ibid.*, p. 86.

(2) 貿易構造と FDI の推移

中国の国際経済システムへの統合は、グローバル/地域貿易体制の構造と進展に影響を及ぼす重要な要素のひとつである⁽³⁵⁾。近代的な輸出産業の発展に促され、中国経済は過去 20 年間、年平均成長率が 10% を超えるという高い成長を遂げてきた。図 1 は中国の GDP に占める需要構造を示したものである。大きな変化として、1990 ~ 2007 年の間に輸出が 19% から 40% 以上に増大した。総固定資本形成が 36% から 44% に上昇した一方、民間消費は 50% から 37% と減少した。結果として中国の経済発展にとって輸出が最大の貢献要因となっており、国内投資が国際市場動向による輸出の変動を補う形でこの成長を支えているとみることができよう。

図1 中国の需要構造 GDP 比(名目価格)



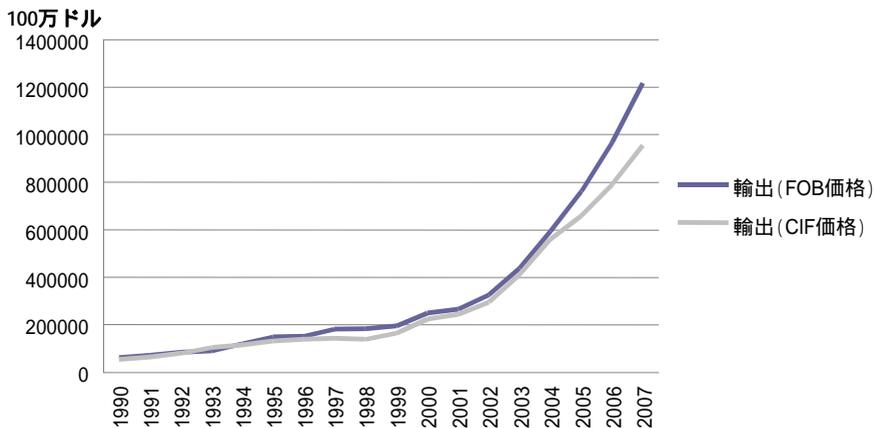
出典：ADB, *Key Indicators for Asia and the Pacific 2008*.

2000 年以降、中国の輸出は大幅に伸び、2007 年は 1 兆 2,000 億ドル以上に達した (図

⁽³⁵⁾ Ibid., p. 98.

2)。2001年12月の世界貿易機関(WTO)への加盟も、中国の信用力を一層高めることで輸出増加に寄与した。2007年でみると、中国は世界貿易の拡大に対する最大の貢献国となった。2007年においては世界貿易が前年比4.9%の増加となったが、この伸びに対する貢献度は中国が23.4%、ついでアメリカが9.7%であった⁽³⁶⁾。その結果、2007年において中国はドイツにつぐ世界第二位の輸出国となった⁽³⁷⁾。

図2 中国の貿易動向



出典：ADB, *Key Indicators for Asia and the Pacific 2008*.

輸出額の増大に加え、中国の輸出構造も変化した。2000年以降、機械機器輸出が大きな伸びを示している(図3)。中国はかつて労働集約型の雑製品の輸出国であったが、徐々に半金属・機械・輸送機器などの工業原料・資本財の輸出を拡大させてきた。さらにコンピュータやその部品など事務機器・電子機器さらには化学原料・非金属製品などの分野で、中国は東アジアの他の輸出国の強力な競合相手として台頭してきている⁽³⁸⁾。貿易構造の変化は中国の産業発展を反映したものである。また、外資企業が輸出構造の変化に大きく貢献しているのが中国の特徴である。事実、2007

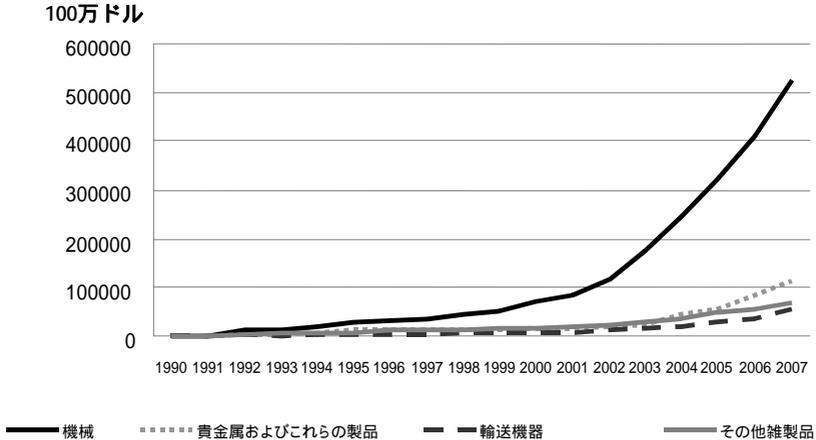
⁽³⁶⁾ 日本貿易振興機構(JETRO)『貿易投資白書2008』、1ページ。

⁽³⁷⁾ 同上、8ページ。

⁽³⁸⁾ Indermit Gill and Homi Kharas, *op. cit.*, p. 98.

年においては中国国内の外国企業からの輸出が総輸出の約57%を占めていることは注目に値する⁽³⁹⁾。

図3 中国の輸出構造

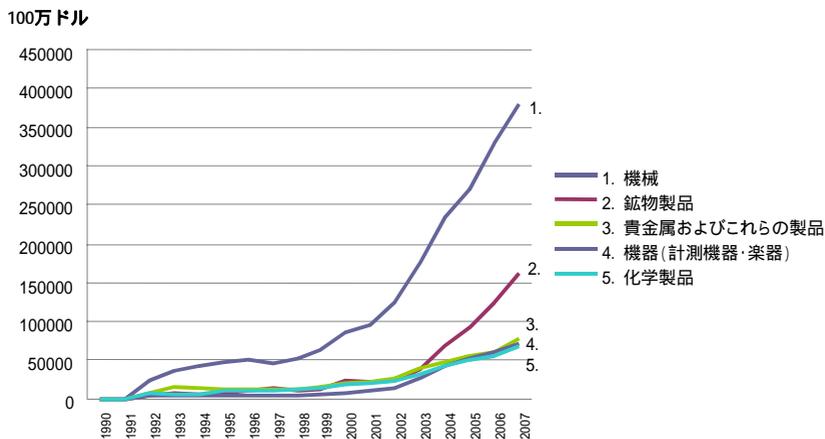


出典：ADB, *Key Indicators for Asia and the Pacific* 2008.

輸出と産業構造の高度化に加え、輸入構造にも高度化が見られる。輸出構造と同様、1999年代に入ると中国の資本財輸入が大幅に増加した(図4)。中でも輸送機器・部品を含む機械機器の輸入が顕著な伸びを示している。2007年において機械機器の輸入は総輸入の43%を占めた。工業中間財・卑金属・化学製品の輸入も拡大した。こうした構造的な変化は、中国の産業が高度な資本財や中間財を必要とするハイテク製品を生産・輸出できるまでに発展したことを示すもといえる。

⁽³⁹⁾ 日本貿易振興機構 (JETRO)、『貿易投資白書 2008』、163 ページ。

図4 中国の輸入構造

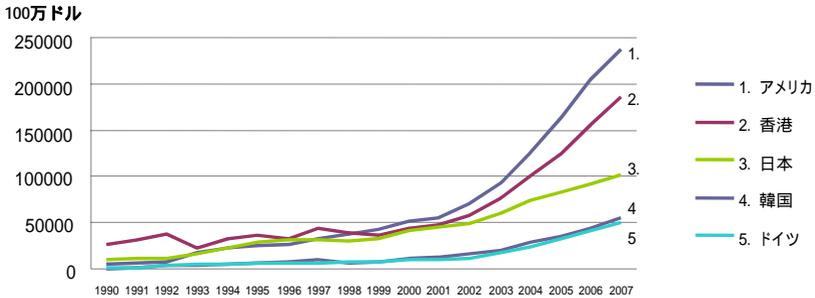


出典：ADB, *Key Indicators for Asia and the Pacific 2008*.

輸出先に関しては、アメリカが中国最大の輸出市場となっている(図 5)。2007 年は中国の総輸出の約 20%がアメリカ向けであり、ついで香港(15%)、日本(8%)、韓国(5%)となっている。中国のアメリカに対する大幅な輸出拡大によってアメリカの貿易赤字が拡大したため、アメリカが人民元の切り上げを要求するほどになった。2005 年 7 月には、アメリカからの要請に対応して、中国は人民元を 2.1%切り上げた⁽⁴⁰⁾。

⁽⁴⁰⁾ *The Straits Times*, July 22, 2005.

図5 中国の輸出相手国



出典：ADB, *Key Indicators for Asia and the Pacific 2008*.

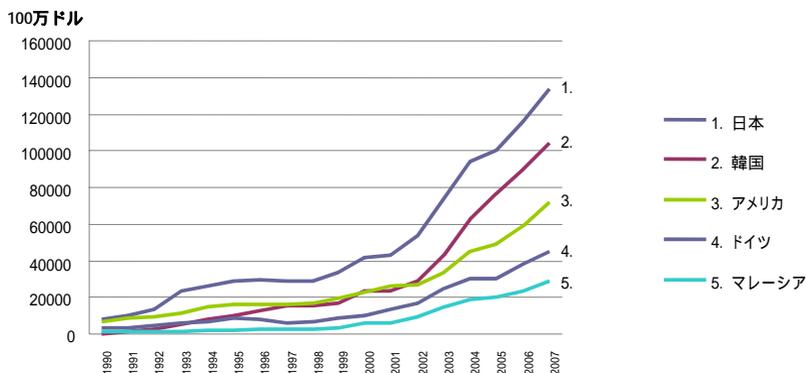
輸入面では、1990年代初頭以降、日本は中国の最大の輸入相手国となった(図6)。2001年以降になると、日本からの輸入が急増し2007年には中国の総輸入額の14%を占めた。第2位の輸入相手国である韓国からの輸入も急激な伸びを記録し、2007年には韓国からの輸入は総輸入額の11%を占めた。日本と韓国は最終製品ではなく、コンピュータや液晶パネルなどのハイテク製品用の電気・電子部品の輸入先となっている。日本や新興工業国(NIES)が革新的な中間財や部品の主要な供給源となる一方、中国が重要な組み立て拠点となってきたことがわかる⁽⁴¹⁾。日本、韓国に次いで、アメリカ、ドイツ、マレーシアが中国の主な輸入相手国となっている。これら5カ国のみに限らず、東アジアのほぼ全ての国が中国への輸出を伸ばす半面、日本経済の停滞を反映してこれらの諸国の日本への輸出シェアは減少している⁽⁴²⁾。機械分野の貿易に変化が見られ、中国による最終製品輸出の増大に伴い東アジアの他の新興輸出国からの部品の輸出が急増していることがここ数年間東アジアでみられる最も顕著な現象であろう⁽⁴³⁾。すなわち、近年の東アジアの貿易構造の変化はもっぱら中国の発展によってもたらされたといえる。

⁽⁴¹⁾ Indermit Gill and Homi Kharas, *op. cit.*, p. 92.

⁽⁴²⁾ *Ibid.*, p. 88.

⁽⁴³⁾ *Ibid.*, p. 105.

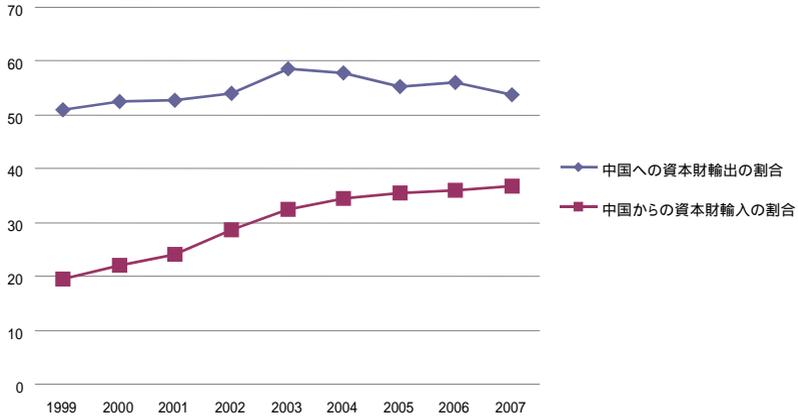
図6 中国の輸入相手国



出典：ADB, *Key Indicators for Asia and the Pacific 2008*.

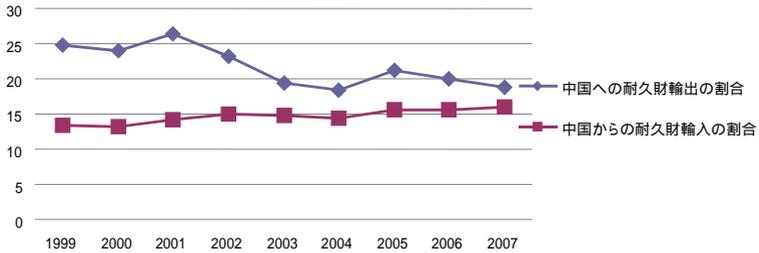
日本にとって中国は最大の輸入相手国にして第2位の輸出市場であり、日中間の貿易バランスは日本の入超で、対中貿易赤字が拡大している。資本財および耐久財の貿易が拡大したことが、2000年以降日中間の貿易が拡大した要因の一つである。資本財および耐久財の日中間貿易をみると、日本からの輸出が輸入を上回っているものの、その輸出入格差は年々縮小している(図7、8)。工業原料の貿易でも同様の傾向が見られる(図9)。こうした推移は、日中貿易関係における垂直的分業から水平的分業への転換を示すものとみられ、中国が急速に日本にキャッチアップしており、結果的に日本の産業空洞化を招くおそれがあると危惧する指摘もある。しかし、日本と中国の貿易関係は、統計数字のみでは解釈できない。両国の製品の間には品質的な開きが依然としてある。中国の隣接諸国に位置する日系企業も、部品を含む工業製品の中国市場への輸出を拡大させている。貿易統計は単に二国間の貿易額を示すものに過ぎず、日本企業が東アジアに構築した生産ネットワークの効果を評価することも不可欠である。

図7 日本の対中貿易(資本財)



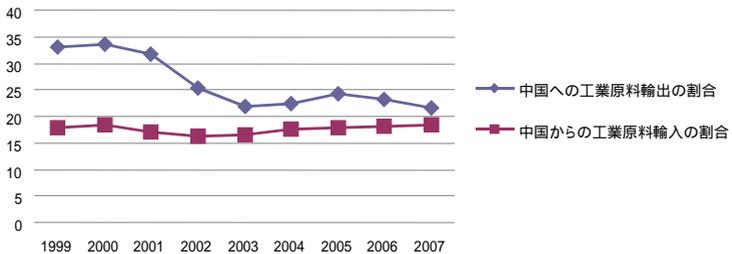
出典：JETRO

図8 日本の対中貿易(耐久財)



出典：JETRO

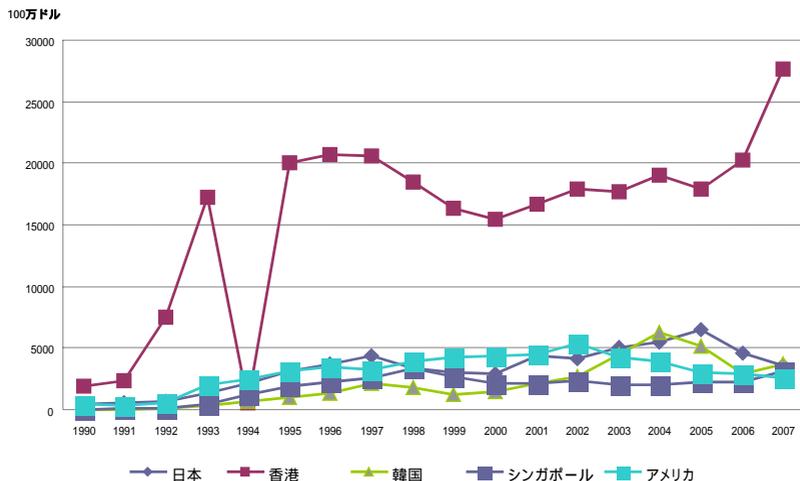
図9 日本の対中貿易(工業原料)



出典：JETRO

中国の急速な経済成長は、輸出拡大に牽引されたものといえるが、FDIの流入がこの輸出拡大を支え、中国の産業高度化を促したことを見落とすことはできない。1992年以降、全世界から中国へのFDIの流入が飛躍的に増加し、2007年には748億ドル（1990年の20倍以上に相当）に達した。中国は最大の海外直接投資受け入れ国となり、部門別に見るととりわけ製造業が最大の受け入れ業種となっている。しかし、最近では製造業への投資が減少し、非製造業（特に不動産）への投資が増大している。事実、北京オリンピックの影響もあって2007年における不動産部門へのFDIが総額の約23%を占めた。ただし、製造業への投資は減少したとはいえ、依然として金額ベースでは最大の投資業種である。

図10 中国の対内直接投資動向



出典：JETRO, China Data File 2008.

FDIを国別・地域別に分類すると、最も投資額が大きいのは香港（2007年投資総額の42%）、ついでバージン諸島（タックスヘブン）韓国、日本の順である。日本は第3位の対中投資国だったが、2007年に韓国にその座を譲った（図10）。アンドリュー・マッキンタイアによると、香港からの投資流入は地理的な近さと中国国内

での投資という便利さを反映したものである⁽⁴⁴⁾。香港の投資は非製造業分野を対象としたものが多く、その半面日本の投資は主として中国の産業発展に直接影響する製造業への投資が主体である。製造業への投資は日本の対中 FDI 総額の約 80% を占め、電子・機械に加え、自動車・部品・食品加工業などの業種に投下されている。日本の有力な財界団体である経済同友会の報告書によると、2005 年末時点で日本の対中投資累計額は 530 億ドル、中国に設立された日本法人数は 3 万 5,000 社、その従業員数は 920 万人を超えるという⁽⁴⁵⁾。

2006 年以降、日本の投資は減少しはじめた。これは製造業への投資が減少したことが原因となっている。半面、サービス部門への投資は大幅な伸びを記録したが、製造業の投資減を補うほどのものではなかった。日本の対中 FDI は現在見直しの段階にあるといえる。過去 20 年間日本の対中投資は拡大傾向にあったが、2005 年にピークに達したように見える。2005 年には中国で大規模な反日デモが発生し、日本企業の対中投資意欲を減退させた大きな要因のひとつとなった。さらに、2008 年半ば以降のアメリカに端を発した国際金融危機の影響を考えると、当面日本の海外投資が増える見込みはなく、日本の対中投資も縮小していくと懸念される。

長期的には、急激な人口構造の変化から日本は産業の海外移転を進め、大きな産業構造の転換を行わざるを得ない。その際には、中国は日本の企業進出の主要な受け入れ先となるであろう。日本企業は技術移転を通じ、中国および東南アジア諸国のさらなる産業発展を促進し、東アジアの経済発展と国際分業のダイナミズムを促す推進力として機能するであろう。その結果、東アジアにおける相互依存度の高まりと東アジア共同体形成の動きがさらに進展すると期待される。地域共同体を確立するには、日本と中国さらに東アジア諸国間の相互依存を一層深めることが不可欠である。

⁽⁴⁴⁾ Andrew Macintire and Barry Naughton, op. cit., p. 83.

⁽⁴⁵⁾ 経済同友会 『今後の日中関係への提言 日中両国首脳へのメッセージ』、2006 年、1 ページ。

4 日中協力の新たな分野 地域主義の推進

中国の台頭が、東アジアの政治経済環境におけるファンダメンタルな変化であることは明らかである。また、中国の台頭は、東アジア地域主義を実現する大きなモメンタムになった。東アジアでは、1997年のアジア金融危機の発生以来、地域主義への動きが高まってきた。域内の経済的相互依存の深化がアジア地域主義に向けた域内の動きに拍車をかけたことは明確であろう。すでに多くの自由貿易協定(FTA)が東アジアで締結され、これらの協定は域内の市場統合を加速する役割を果たしている。2008年8月現在、世界で148の自由貿易協定が実施されており、うち28がアジア太平洋地域内での協定である⁽⁴⁶⁾。自由貿易圏を設置する理由として、以下が挙げられる。

- 1) WTO交渉の行き詰まり
- 2) WTO加盟国の拡大により、加盟国間の利害対立から貿易・投資のグローバルな自由化推進が困難になっている
- 3) 経済状況が似通った国家間では、域内自由貿易協定を通じ統合市場を形成する方が容易
- 4) 新たな巨大市場の出現(特に中国)
- 5) 十分な輸送インフラの存在
- 6) 経済的自立の強化に向けた地域的インセンティブ
- 7) 2015年にASEAN共同体設立というASEANのイニシアティブ

東アジアでは経済的相互依存がかつてないまでに強まっており、域内に多数の自由貿易圏が設置されていることは、将来的な東アジア共同体設立への動きとして期待を高めるものであろう。東アジアの経済統合は、強力なリーダーシップに主導されるものでもなければ、法的拘束力によって促されているものでもない。それは、巨額のFDI流入と域内貿易拡大が生み出すダイナミズムによって推進されてきた。

⁽⁴⁶⁾ 日本貿易振興機構(JETRO)『WTO/FTAコラム』(<http://www.jetro.go.jp/theme/wto-fta/column/pdf/051.pdf>)。

すなわち、東アジアの経済統合は政府の計画ではなく、市場原理に導かれた主として民間主導の現象である。

FDI が東アジアに域内産業ネットワーク(あるいは産業リンケージ)を生み出し、これが東アジア経済統合の前提となっている。東アジアの総輸出に占める域内輸出の割合⁽⁴⁷⁾は、1990年の31%から2007年には40%に上昇した(表1)。中国の東アジアへの輸出の割合は1990年の50.6%から2007年には28.3%に減少したが、輸出額自体は同期間に315億ドルから3,453億ドルへと大幅に増加した。これは、中国が域外市場(特にEU)への輸出を拡大したため域内輸出の割合が相対的に低下したためである。域内における輸出総額も、2007年には1990年の10倍に相当する1兆ドル以上へと拡大した。東アジア域内で経済的相互依存が深化したことは明らかであり、これが域内経済統合のプロセスを支えている。

表1 対東アジア輸出比率

(単位：%)

	1990	2000	2007
世界	11.3	15.9	18.1
日本	29.2	39.6	46.0
東アジア	31.3	36.9	40.3
中国	50.6	30.7	28.3

出典：JETRO, Trade Matrix.

注：東アジアには中国・韓国・台湾・シンガポール・ASEAN 4 개국(タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン)を含む。

一般に、東アジア地域主義の最大の特徴はデファクト(事実上)の統合であると考えられている。アジアでは、域内生産リンケージと市場原理を基盤として、域内経済共同体創設のプロセスが促されてきた。日本企業は域内の生産リンケージ確立に重要な役割を果たしている。2006年3月時点で日本の製造企業1万5,812社が世

⁽⁴⁷⁾ JETRO 統計の東アジアは、中国・韓国・台湾・香港・シンガポール・ASEAN4 개국(タイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン)。日本は含まない。

界各地で操業しており、うち 8,794 社（全体の約 56%）が東アジアを拠点としている。日本企業の数が多いのは中国である（4,044 事業所）⁽⁴⁸⁾。こうした日本の製造業が、域内の事実上の経済統合の基本要素である生産ネットワークを確立していったのである。日本は 1990 年代初めから長引く景気低迷に陥っているが、経営・貿易ノウハウを含む日本からの資本と技術の移転は、中国のみならず東アジア全体の発展に不可欠であることは言を待たないであろう。また日本企業は、部品や原料のサプライヤーとして現地の協力企業を育成する活動も展開しており、これが受け入れ国の産業基盤の強化に大きく貢献し、東アジアの企業・産業内貿易を拡大させた。

日中両国の合計 GDP は東アジア全体の約 80% を占めるため、東アジアの経済統合推進に向け両国が果たす役割は極めて重要である。歴史問題が、今も友好的な二国間関係の確立を妨げる障害となっているが、この問題を短中期的に解決できる可能性は極めて低いと思われる。しかし、中国は、日本のみならず地域全体に大きなビジネス・チャンスを提供できるであろう。日本人の多くは現在では中国を脅威ではなく、経済分野における挑戦であり機会とみなすようになってきている。日本が中国に関し懸念しているのは、国際的な規則・慣習に則っているようにみえない中国の不透明な政治的、経済的な行動である。2001 年の WTO 加盟以来、中国は貿易規制緩和に取り組んでいるが、日本貿易振興機構(JETRO)の白書が指摘するように依然として障壁が存在する。模倣品や海賊版などによる知的財産侵害、ダンピング防止措置の恣意的な運用、WTO 規定に違反する助成金などである⁽⁴⁹⁾。さらに、外国企業による中国でのサービス業・金融業の営業に関しても障壁が存在する⁽⁵⁰⁾。経済的観点に立つと、両国の比較優位性から日中自由貿易圏の形成により、日本と中国は互いに大きな利益を得ることができよう。日中自由貿易圏の設立に向け、日本は経済対話と交渉を進め、サービス・金融部門の障壁撤廃を中国にさらに促すことが必要であり、それによって中国をより国際経済システムへ統合し、国際的商慣習

⁽⁴⁸⁾ 経済産業省(METI)『我が国企業の海外事業活動』、2007 年 7 月、1 ページ。

⁽⁴⁹⁾ 日本貿易振興機構 (JETRO)『貿易投資白書 2008』、96 ページ。

⁽⁵⁰⁾ たとえば A 株を売買できるのは中国人だけで、外資系企業には認められない (JETRO、同上、96 ページ)。

に沿った行動へ向けてゆくことができよう。

日本は東アジアの事実上の経済統合の牽引力であり、貿易や金融・技術ノウハウの面で比較優位性を有し、域内の貿易・投資・技術移転を推進するため WTO 規定に沿った規則を整備する能力も有する。市場原理と国際規則への中国の統合をさらに進めることで、東アジアの安定性と繁栄が保証されうると思われる。それが日本にとって長期的かつ重要な課題であるといえよう⁽⁵¹⁾。

中国は、急速な発展によって主要な石油輸入国となった。しかし、新興諸国の台頭による世界の石油需要の増加と石油市場への大量の投機資金の流入により、ここ数年間でエネルギー価格が高騰した。加えて中国は現在、環境汚染と地球温暖化などによる水不足に直面しており、これらは人類にも深刻な脅威をもたらす。中国がエネルギー供給を確保するだけで発展を維持するにはもはや限界がある。エネルギー利用効率の改善と環境保護が、中国の発展に次第に重要となってきた。そのため日本はエネルギーの効率的利用を可能にする高度な環境技術を移転することによって、中国の環境改善に貢献でき、これがひいては日本の酸性雨減少にもつながるであろうし、地球の環境問題解決への貢献にもなる。

1997年の日中首脳会談で、橋本首相は「21世紀に向けた日中環境協力」を提唱した。これは、環境モデル都市構想と環境情報ネットワーク整備の2つを柱としたものである⁽⁵²⁾。安倍・福田両首相とも、エネルギー・環境分野における中国との協力推進を約束した。これらは両国間で相互に戦略的利益をもたらすフロンティア分野であり、二国間協力によって地球温暖化と環境保護という課題に対処することになるであろう。

⁽⁵¹⁾ 原洋之助『東アジア経済戦略 文明の中の経済という視点から』(NTT出版、2005年)、103ページ。

⁽⁵²⁾ Mike M. Mochizuki and Jitsuo Tsuchiyama, eds., *Japan in International Politics: The Foreign Policies of an Adaptive States* (Boulder, CO: Lynne Rienner Publishers, 2008), p. 246.

おわりに

過去数十年間、日中関係は経済交流に支えられてきた側面が強い。日中関係は安倍政権下で改善し、両国は互恵的な協力の推進を約した。注目すべきは、一連の首脳会談で明らかにされた両国の姿勢が、困難な課題を一時的にせよ棚上げし、将来的な友好関係の発展を重視した未来志向のものだったという点である。歴史問題や互いの反目といった問題は、短中期的に解決できない根本的な問題である。そのため両国は未来を見据え、東アジアの全ての国に利益をもたらす多様な分野での協力関係を強化すべきであろう。こうした姿勢が、両国の相互不信に基づく脅威の発生を防ぐ緩衝材の役割を果たすとみられる。

エネルギー安全保障分野での協力は、前述のように省エネ技術の提供を通じ日本が中国の発展と環境保護に貢献できる分野のひとつである。日本と中国は地域全体に自由な貿易・投資制度を確立し、両国からの域内投資フローが活発化することが期待できる。また両国は、域内の経済・政治・防衛協力を一層進めるため、北東アジアに協力の枠組みを構築する必要もある。地域協力を強化するため、両大国はASEANの東アジア地域主義のイニシアティブに対し明確な支持を表明し、ASEAN地域フォーラム(ARF)、東アジアサミット、ASEAN+3などの多様な対話の場においてASEAN支持を共同で強く表明していく必要がある。東アジア共同体形成に際しては、当然ながら弱小国に主導権を委ねるべきであろう。人間の安全保障の確保は日本の外交政策の焦点であり、日中両国は非伝統的問題の発生を防ぐべく協力対象分野を模索していく必要がある。それ以外に災害救助と平和維持活動も、両国が協力の余地を見出すべき分野であるといえる。

こうした多層的な協力枠組みの確立は、日中の友好関係を促すだけでなく、地域全体の平和と安定を推進するであろう。